

2020年3月30日

世論調査（日経記事全文）※別途紙面有

### 「外出控えている」83%に倍増 日経世論調査

2020/3/29 18:00 (2020/3/30 3:01 更新)情報元日本経済新聞 電子版



降りしきる雪のなか、スクランブル交差点を横切る人たち（29日、東京都渋谷区）

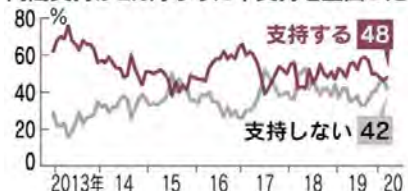
日本経済新聞社とテレビ東京が27～29日に実施した世論調査で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け「普段よりも外出を控えている」と答えた人は83%に上った。首都圏の知事が外出自粛を呼びかけた直後で、2月調査の43%から倍増した。政府にまず求める経済対策は「家計への生活支援」が34%で最多だった。安倍内閣の支持率は48%でほぼ横ばいだった。



「雇用維持」が28%、「企業の資金繰り支援」が19%で続いた。政府は雇用を維持した企業に支給する「雇用調整助成金」の助成率を中小企業は最大9割に引き上げる方針だ。中小・小規模事業者向けには民間金融機関でも無利子融資を受けられるようにする。

西村康稔経済財政・再生相は経済対策について「影響を受けた人に支援するのが第1段階だ」と語り、所得減少世帯への現金給付などを優先する考えを示している。第2段階となる景気浮揚策に関しては、安倍晋三首相が「感染拡大が抑制された段階で旅行や運輸、外食、イベントなどに短期集中で大胆な需要喚起策を講じる」と表明した。今回の世論調査で「消費喚起」を挙げた人は最も少ない14%だった。

### 内閣支持が2カ月ぶりに不支持を上回った



安倍内閣を「支持する」と答えた人は48%。前回は46%だった。「支持しない」は前回から5ポイント下がり42%だった。

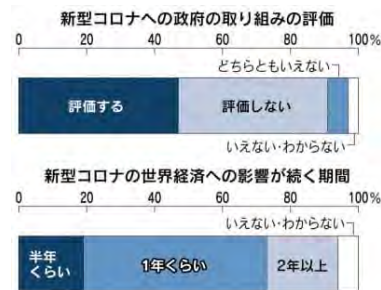
調査は日経リサーチが27～29日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD方式）による電話で実施し、1085件の回答を得た。回答率は46%。

### 政府のコロナ対応「評価」47% 「評価しない」を上回る 経済影響「1年以上」75%

2020/3/29 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

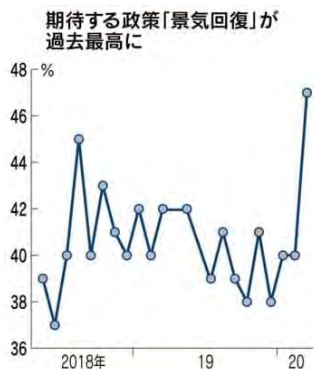
日本経済新聞社の27～29日の世論調査で、新型コロナウイルスを巡る政府の対応について「評価する」と答えた人は47%で「評価しない」の44%を上回った。2月の前回調査の結果から逆転した。新型コロナの感染拡大による世界経済への影響が続く期間については「1年くらい」と「2年以上」の回答を合わせた「1年以上」が75%だった。

2月の調査では「評価しない」が50%で、「評価する」よりも10ポイント多かった。集団感染が発生したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」への対応について、野党などから「水際作戦」が失敗したと批判する声が出ていた。今回は「評価する」が「評価しない」を3ポイント上回った。



内閣支持層では「評価する」が7ポイント増の65%、「評価しない」が4ポイント減の28%だった。不支持層では「評価する」が6ポイント増の29%、「評価しない」が7ポイント減の62%となった。地域別にみると、人口が集中する首都圏と関西圏では48%が「評価しない」と答え、その他の地域より6ポイント高かった。世代別では若い人ほど「評価しない」の回答が多かった。

新型コロナによる世界経済への影響については長期化を懸念する見方が多かった。「1年くらい」と答えた人が54%、「2年以上」は21%だった。両回答を合わせた「1年以上」は内閣支持層で70%、不支持層で81%といずれも多数を占めた。週末の外出自粛要請を出した東京都では79%が「1年以上」と答え、首都圏と関西圏を除いた他の地域より4ポイント高かった。「半年くらい」は19%にとどまった。安倍晋三首相は日本国内の状況について、爆発的な感染拡大になるかの瀬戸際にあると説明する。現段階では米欧に比べて感染を抑え込められていることが堅調な支持率につながっているものの、長期化したり医療崩壊のような状況になったりすれば支持率は下がりがかねない。政権の安定は新型コロナの今後の状況に左右される面がある。安倍晋三首相に期待する政策を複数回答で聞くと「景気回復」が2月から7ポイント上昇し、過去最高の47%になった。これまで首位だった「社会保障の充実」を、2018年6月に同様の質問を始めて以来初めて抜いた。



### 画像の拡大

次の政権の首相にふさわしいと思う人物を聞いたところ、1位は自民党の石破茂元幹事長で22%だった。2月調査から4ポイント下がった。2位は安倍首相の16%、3位は小泉進次郎環境相の13%で、上位3人の顔ぶれに変化はなかった。4位以下は河野太郎氏が7%、立憲民主党の枝野幸男代表が6%、岸田文雄、菅義偉両氏が4%で続いた。

自民党支持層では首相がトップで26%、石破氏が16%、小泉氏が13%と続いた。内閣不支持層では石破氏が34%で最も高く、小泉氏が13%、枝野氏が9%の順だった。

### 東京五輪延期「評価する」87% 日経世論調査

日経新聞 2020/3/29 20:00



東京五輪開幕1年前セレモニー

で並ぶ安倍首相とIOCのバッハ会長（2019年7月、東京都千代田区）

日本経済新聞社の27～29日の世論調査で、政府が今夏に予定していた東京五輪・パラリンピックを1年程度延期すると国際オリンピック委員会（IOC）と合意したことについて「評価する」と答えた人は87%にのぼった。「評価しない」と答えた人は8%だった。内閣支持層では92%、不支持層でも82%が支持した。

7月24日に開幕予定だった東京五輪は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、安倍晋三首相とIOCのバッハ会長が電話協議で延期に合意した。与野党でも「やむを得ない」との見方が多かった。